

第54期決算

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi One 三井物産ビル 14階
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 原田 英典

連 結 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	436,109,599,224	流動負債	23,592,053,965
現金及び預金	18,977,211,189	未払金	3,720,912,675
売掛金	1,662,937,826	未払法人税等	1,906,603,701
製品	585,210,372	未払費用	1,016,226,933
預け金	141,244,376,451	預り金	187,388,872
短期貸付金	267,479,712,564	デリバティブ債務	4,647,154
未収法人税	2,735,464,839	賞与引当金	145,000,000
その他の流動資産	3,424,685,983	役員賞与引当金	47,590,000
固定資産	93,674,783,018	資産除去債務	16,351,848,682
有形固定資産	10,625,053,724	その他の流動負債	211,835,948
建物	732,160,261	固定負債	123,871,224,072
構築物	5,390,430	繰延税金負債	243,993,369
油槽	42,849,298	資産除去債務	122,938,721,087
坑井	3,966,866,918	その他の固定負債	688,509,616
機械装置	2,844,254,503	負債合計	147,463,278,037
工具器具備品	66,233,895	純 資 産 の 部	
土地	7,000,000	株主資本	347,540,570,222
建設仮勘定	2,960,298,419	資本金	33,133,400,000
無形固定資産	1,175,028,953	利益剰余金	314,407,170,222
鉱業権	2,308,661,929	評価・換算差額等	29,317,019,160
探鉱勘定	17,961,474,409	その他有価証券評価差額金	8,635,912,933
ソフトウェア	130,897,125	繰延ヘッジ損益	1,390,160
探鉱勘定引当金	19,226,004,510	為替換算調整勘定	20,682,496,387
投資その他の資産	81,874,700,341	非支配株主持分	5,463,514,823
投資有価証券	81,008,935,902	純資産合計	382,321,104,205
その他の投資	865,764,439	負債及び純資産合計	529,784,382,242
資産合計	529,784,382,242		

連 結 損 益 計 算 書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		23,502,451,524
売上原価		7,899,529,040
売上総利益		15,602,922,484
開発投資関係配当金		968,940,891
販売費及び一般管理費		4,555,617,007
営業利益		12,016,246,368
営業外収益		
受取利息	3,839,573,704	
為替差益	2,462,590,785	
持分法による投資利益	9,987,946,959	
その他営業外収益	580,287,118	16,870,398,566
営業外費用		
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	13,782,042,005	
その他営業外費用	95,023,462	13,877,065,467
経常利益		15,009,579,467
特別利益		
投資有価証券売却益	4,854,466,730	
関係会社清算関連益	438,283,680	5,292,750,410
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	819,514,888	
減損損失	833,813,778	1,653,328,666
税金等調整前当期純利益		18,649,001,211
法人税及び住民税	3,369,718,751	
法人税等調整額	8,159,696	3,377,878,447
当期純利益		15,271,122,764
非支配株主に帰属する当期純利益		597,428,632
親会社株主に帰属する当期純利益		14,673,694,132

連結株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2022年4月1日残高	33,133,400,000	-	299,733,476,090	332,866,876,090
連結会計年度中の変動額				
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,673,694,132	14,673,694,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	14,673,694,132	14,673,694,132
2023年3月31日残高	33,133,400,000	-	314,407,170,222	347,540,570,222

	評価・換算差額等				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2022年4月1日残高	13,630,254,165	358,556,899	12,175,306,642	26,164,117,706	4,866,086,191	363,897,079,987
連結会計年度中の変動額						
連結範囲の変動			526,683,566	526,683,566		526,683,566
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		14,673,694,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	4,994,341,232	359,947,059	9,033,873,311	3,679,585,020	597,428,632	4,277,013,652
連結会計年度中の変動額合計	4,994,341,232	359,947,059	8,507,189,745	3,152,901,454	597,428,632	18,424,024,218
2023年3月31日残高	8,635,912,933	1,390,160	20,682,496,387	29,317,019,160	5,463,514,823	382,321,104,205

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数.....12社

モエコタイランド(株)	MOECO International B.V.
モエコカンボジア石油(株)	MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.
モエコベトナム石油(株)	MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V.
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO Sakakemang B.V.
モエコリビア石油(株)	MOECO Southeast Jambi B.V.
Siam Moeco Ltd.	MOECO South Sakakemang B.V.
MOECO Asia Pte. Ltd., MOECO Asia MG3 Pte. Ltd., MOECO Asia PSCG Pte. Ltd., MOECO Asia EP2 Pte. Ltd., MOECO Oil & Gas Asia Pte. Ltd., MOECO Asia Offshore Pte. Ltd., MOECO Asia South Pte. Ltd.は解散を決議したため、当連結会計年度において連結子会社の適用の範囲から除外しています。	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数..... 7社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Brasil Ltda.	岩手地熱(株)
Mitsui E&P Argentina S.A.	

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て12月31日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用を除く）...主に定率法

鉱業用固定資産.....主に定額法

鉱業権.....主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いと見られるため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金又はその他の投資として計上しています。

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務 139,290,569,769円

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用に関し、各種廃鋳作業の金額変動等を踏まえて見積りの変更を行いました。これに伴う増加額14,363,464,227円を変更前の資産除去債務に加算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ109,013円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,781,932,992円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額13,782,042,005円は当連結会計年度に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響額は、584,019,967円です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	87,575,678,501円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	138,773,788円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証(保証債務残高)	32,203,983,232円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	3,159,304,049円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	309,055,185円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	66,266,800株
-----------------------------	------	-------------

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて石油・天然ガスの生産に使用する設備につき、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、将来除去の義務が確定する資産除去債務については、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	119,240,750,653円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,843,944円
有形固定資産の除却に伴う減少額	6,333,615,966円
見積りの変更に伴う増加額	14,527,724,663円
時の経過による調整額	445,748,346円
為替換算差額	11,377,118,129円
期末残高	<u>139,290,569,769円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 72,107,531,302円）は、「その他有価証券」には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未払法人税等、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 売掛金	1,662,937,826	1,662,937,826	-
(2) 預け金	141,244,376,451	141,244,376,451	-
(3) 短期貸付金	267,479,712,564	267,479,712,564	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,901,404,600	8,901,404,600	-
(5) 未払金	(3,720,912,675)	(3,720,912,675)	-
(6) 預り金	(187,388,872)	(187,388,872)	-
(7) デリバティブ取引	(4,647,154)	(4,647,154)	-

(*) 負債に計上しているものは、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

売掛金・預け金・短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

未払金・預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2の時価に分類しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,686円97銭
2. 1株当たり当期純利益	221円43銭

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	405,351,757,610	流動負債	20,803,990,384
現金及び預金	7,973,553,723	未払金	3,516,672,332
売掛金	760,219,531	未払住民税	1,900,000
製品	495,664,181	未払外国納税金	299,360,704
未収法人税等	2,735,464,839	賞与引当金	145,000,000
預け金	123,423,745,864	役員賞与引当金	47,590,000
短期貸付金	267,479,712,564	資産除去債務	16,351,848,682
その他の流動資産	2,483,396,908	その他の流動負債	441,618,666
固定資産	73,566,742,805	固定負債	113,611,467,300
有形固定資産	5,086,270,387	長期未払金	4,832,672
建物	606,225,095	長期預り金	683,676,944
構築物	5,390,430	資産除去債務	112,922,957,684
油槽	42,849,298		
坑井	1,942,299,749	負債合計	134,415,457,684
機械装置	952,765,904	純資産の部	
工具器具備品	66,233,895	株主資本	335,867,129,798
土地	7,000,000	資本金	33,133,400,000
建設仮勘定	1,463,506,016	資本剰余金	63,375,000
無形固定資産	1,194,094,254	資本準備金	63,375,000
鉱業権	1,063,197,129	利益剰余金	302,670,354,798
ソフトウェア	130,897,125	利益準備金	8,283,350,000
投資その他の資産	67,286,378,164	その他利益剰余金	294,387,004,798
投資有価証券	9,761,906,308	別途積立金	71,400,000,000
関係会社株式	79,906,213,278	繰越利益剰余金	222,987,004,798
その他の投資	865,764,439	評価・換算差額等	8,635,912,933
関係会社投資等損失引当金	△23,247,505,861	その他有価証券評価差額金	8,635,912,933
資産合計	478,918,500,415	純資産合計	344,503,042,731
		負債及び純資産合計	478,918,500,415

損 益 計 算 書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		14,108,329,069
売上原価		5,844,054,086
売上総利益		8,264,274,983
開発投資関係配当金		3,102,568,351
販売費及び一般管理費		3,413,769,902
営業利益		7,953,073,432
営業外収益		
受取利息	3,681,132,139	
受取保証料	521,720,955	
為替差益	1,734,733,388	
その他営業外収入	106,724,153	6,044,310,635
営業外費用		
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	12,962,258,807	
その他営業外費用	4,953,688	12,967,212,495
経常利益		1,030,171,572
特別利益		
投資有価証券売却益	4,854,466,730	4,854,466,730
特別損失		
減損損失	833,813,778	
固定資産除却損	74,173,163	
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,848,490,433	2,756,477,374
税引前当期純利益		3,128,160,928
法人税及び住民税	△ 2,083,635,927	
外国納税金	1,745,564,357	△ 338,071,570
当期純利益		3,466,232,498

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

時価又は実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備……………定額法

鉱業用設備以外

2016年4月1日以降に取得した

建物附属設備及び構築物……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……………20年～38年

構築物……………45年

油槽……………15年

機械装置……………5年～12年

坑井……………5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況及び資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金又はその他の投資として計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

(3) グループ通算制度の適用

三井物産株式会社を親法人としたグループ通算制度を適用しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務 129,274,806,366円

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用に関し、各種廃鋳費用の金額変動等を踏まえて見積りの変更を行いました。これに伴う増加額12,960,905,428円を変更前の資産除去債務に加算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ109,013円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,962,149,794円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額12,962,258,807円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、1,244,366円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	50,371,081,369円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	138,773,788円
関係会社の契約履行に対する保証	55,918,759円
(2) 再保証	
親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	32,203,983,232円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	3,159,304,049円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	309,055,185円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	394,842,650,107円
短期金銭債務	149,943,500円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	
販売費及び一般管理費	1,281,713,008円
受取配当金	1,288,100,000円
営業取引以外の取引高	6,237,109,446円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越外国税額控除限度超過額、資産除去債務の否認、繰越欠損金認容等によるものであり、評価性引当額は140,916,209,275円です。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて石油・天然ガス生産に使用する設備につき、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、将来除去の義務が確定する資産除去債務については、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2028年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	111,926,767,532円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△ 6,008,518,603円
見積りの変更に伴う増加	13,125,165,864円
時の経過による調整額	219,231,106円
為替換算差額	10,012,160,467円
期末残高	129,274,806,366円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
三井物産(株)	被所有 直接 100%	親会社	資金の貸借 業務の受託 役員の兼任	資金の貸付	372,618,555,404	預け金	123,248,190,000
				再保証(注1)	35,096,227,281	短期貸付金	267,479,712,564

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,198円73銭
2. 1株当たり当期純利益	52円31銭